

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070201		2998-9129						
事業コード	児童家庭相談事業	070208		子ども支援課						
開始年度	昭和 44 年度	終了年度	年度	グループ 子ども相談センター						
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令					
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画			児童福祉法					
	関連・類似事業	幼児発達支援事業、児童虐待防止対策事業			児童虐待の防止等に関する法律					
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 子ども支援	基本方針	子育て家庭の支援の充実					
事業開始の背景	昭和44年より福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、家庭児童福祉に関する相談・支援(特に幼児発達支援)を行って来た。一方で児童家庭相談については従来児童相談所が対応することとされてきたが、平成17年4月から市町村が子育て支援事業を実施することとなったとともに、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として法律(児童福祉法)上明確化された。									
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
	住民に身近な市町村において、子どもに関するさまざまな相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことにより、もって子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	52,218 人					
	児童(18歳未満)及びその養育を行う保護者等 対象数算定根拠は、4月1日現在の18歳未満の児童数			平成 27 年度	52,021 人					
事業の具体的な内容及び実施方法	[通常の相談対応] 相談の受付...所内における面接や電話による相談対応 受理会議...各相談ケースの処遇の検討、援助方針及び担当相談員の決定 相談・援助活動、児童相談所への装置等...各相談ケースの援助方針に基づいた活動 ケース検討会議...援助活動の評価、援助方針の見直し、関係機関の情報共有									
	[虐待通告及び虐待相談対応] 通告・相談の受付...電話等による虐待通告・相談の受付 緊急受理会議...児童・家庭の状況を把握し、安全確認方法の決定 児童の安否確認...家庭訪問等による児童の安全確認 支援方針会議...処遇の検討、援助方針の決定 関係機関連携による相談・援助活動、児童相談所への送致等									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)				
	予算現額			9,618	9,677	9,610				
	決算(見込み含む)			9,505	9,339					
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(3.90 人)	(人)	(3.90 人)	(人)					
	正規職員人件費	1.61 人		14,041	15,8 人	13,683				
	事業費合計	23,546		23,546	23,022	23,022				
財源内訳	一般財源	23,546		23,022	9,610					
	国・県支出金									
	その他()									
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標			
	活動実績	相談件数 (虐待・その他の養護)	実数	人	596	698	730	730		
		相談件数 (保護・育成)	実数	人	236	246	250	250		
		相談件数 (非行・その他)	実数	人	163	190	200	200		
成果指標	相談件数	年度中相談件数	件	目標値	1,000	1,010	H28目標値	1,150	将来目標	1,150
実績				実績	995	1,134	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る			
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	112	どちらかをチェックしてください			
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	H26年度から地区担当制を導入し、ケース数の偏り等が発生したため、毎年度担当地区の見直しを行うなど、担当者の負担が偏らないよう修正を行い、より効率的に効果的に働けるよう改善した。									
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	職員増により、相談業務を今まで以上に充実させることが可能となった。新規ケースについては予測が不可能だが、継続ケースへの丁寧なかかわりが可能となる。特に虐待ケースについては、支援困難な事例も多いことから継続支援は必須である。					
	<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		今年度と同様の支出が見込まれる。					
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性					
	H26年度末の近隣市での虐待死亡事件を受け、警察からの照会件数がH28年度大幅増が予測されており、省力化できる工夫をするなど対応を図っている。				より複雑化・困難化している相談や社会的要請に対応していくため、職員や家庭児童相談員は、県等が主催する各種研修会については機会を捉え参加し、資質向上に努める。また、引き続き関連部署との連携にも努め、市民からの相談に対応し適切な支援に繋げて行く。					
評価日	H28.8.18	評価者職氏名	子ども支援課長 浅見 仙隆							
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙及び公用車の使用		規制を受ける環境法令等	無		
							緊急事態	無		